

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ルック
【英訳名】	LOOK INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 武彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高山 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9332
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高山 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社ルック大阪支店 (大阪府大阪市西区川口2丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間		自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高	(百万円)	16,382	17,729	33,928
経常利益	(百万円)	407	1,007	1,152
四半期(当期)純利益	(百万円)	187	942	818
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	398	992	471
純資産額	(百万円)	10,825	11,801	10,897
総資産額	(百万円)	19,281	20,652	19,518
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.47	27.55	23.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.6	55.7	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	726	1,836	678
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	440	556	792
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8	90	15
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,242	2,937	1,736

回次		第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.23	6.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題の再燃による海外景気の下振れリスクや長期にわたる円高、電力供給の制約、デフレの影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費者マインドの本格的な回復には至っていないものの、前年3月の震災の影響による反動もあり、全体に前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、直営店ブランドを強化するとともに、期初に策定いたしました中期経営計画に基づき、米国発のライフスタイルブランド「ヴィンス・カムート」を渋谷ヒカリエの商業施設シンクスに展開するなど新規ブランドの導入や、販路政策の一環として、「ポールアンドジョー」の日本公式オンラインストアをオープンするなど新規顧客獲得に向けたEコマース事業も強化推進いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は177億2千9百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は9億1千2百万円（前年同期比160.1%増）、経常利益は10億7百万円（前年同期比147.4%増）、四半期純利益は9億4千2百万円（前年同期比404.0%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、ルック単体では、引き続き、百貨店を主販路とする戦略ブランドの「トリーパーチ」や、直営店舗を展開する生活雑貨ブランドの「マリメッコ」、「イルビゾンテ」などの売上が好調に推移し、併せて、販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益は予想値を上回りました。連結子会社においては、フランス「A.P.C.」ブランドを展開するA.P.C.Japan株式会社が、メンズを中心に売上高が伸びました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は143億2千万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は7億3千8百万円（前年同期比185.6%増）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックのオリジナルブランドが堅調に推移し、併せて、「マリメッコ」等の海外ブランドの販売が計画を上回ったこと等により、増収増益となりました。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は28億8千3百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は1億4千1百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）では、引き続き中国本土からの購買客の減少などにより減収となりましたが、販売費及び一般管理費を削減した結果、営業利益を確保いたしました。また、洛格（上海）商貿有限公司では、主要店舗での売上増加や新規出店により、売上高が前年実績を上回りました。これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億8千7百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は1千6百万円（前年同期は2千1百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業計の当第2四半期連結累計期間の売上高は173億9千2百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は8億6千3百万円（前年同期比154.9%増）となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、平成23年2月1日より事業を開始した株式会社ルックモードにおいて、売上高は前年実績を上回りましたが、生産量が予定を下回ったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億1百万円(前年同期比16.4%増)、営業損失は5千4百万円(前年同期は7千2百万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、当社グループの取扱商品の増加等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億円(前年同期比1.2%増)、営業利益は3千5百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に税金等調整前四半期純利益の計上による現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億3千4百万円増加し、206億5千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、88億5千万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加し、118億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、55.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は10億1千1百万円となり、増加要因として、売上債権の減少5億8千7百万円、減価償却費3億2千8百万円、仕入債務の増加2億2千8百万円、減少要因として、たな卸資産の増加2億3千7百万円などにより、18億3千6百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億7千9百万円、敷金の増加6千7百万円などにより、5億5千6百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払8千万円などにより、9千万円の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、上記のキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る為替換算差額による増加1千1百万円により、前事業年度末に比べ12億円増加し、29億3千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な株式の買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な株式の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高めることを基本に、昭和37年の創業以来、主に婦人服の企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主の皆様に応え、あわせて働く人達の豊かな生活の向上を目指すことを経営方針とし、「Spirit of "Challenge"」「Spirit of "Creativity"」「Spirit of "Craftsmanship"」の精神を軸にした経営を実践してまいりました。

当社は、中長期的な経営戦略として、お客様に一層近づけるようにするため、企画・生産・販売を一貫して行い、製造小売業を意識して、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益を確保できる体制作りを行ってまいりました。あわせて不測の事態に迅速に対応できる柔軟な体制を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜くことを経営の基本戦略としております。このような経営戦略のもと、企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化を進めてまいりました。

当社の携わるファッションビジネスでは、時代の流れや心の変化を瞬時に捉える、生活に豊かさを提案することのできる創造豊かな感性が必要となります。高感度な感性を大切にしながらも、ファッションをビジネスとして昇華し運営していくためには、優れた技術や能力と豊かな感性を持つ当社の従業員、関係会社、取引先および顧客等との間に築かれた関係についての十分な理解が不可欠となります。同時に、当社は、経営方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の経営方針や事業特性、各ステークホルダーとの関係等といった当社の企業価値の源泉に対する十分な理解がなく、当社の企業価値または株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取り組みおよび不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的な収益確保のための効率的な商品運営を継続して進めてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

当社は、これらの企業理念と諸施策のもと、当社企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。その一方で、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させることを目的として、平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）更新」（以下、更新後の「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を「本プラン」といいます。）議案のご承認をいただき、本プランの有効期間は、当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

本プランの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を定め、本プランの内容を、株式会社東京証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法的開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させ、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続があること、およびそれらの者が当該手続に従わない場合や当該手続に従った場合であっても例外的に当該買付等により当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるものと判断される場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の買収防衛策といたします。

本プランの内容

(イ) 対象となる大規模買付等

本プランは以下のa.またはb.に該当する当社株券等の買付またはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とし、大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等には、当社取締役会が友好的な買付等であると認めた場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

(ハ) 「本必要情報」の提供

「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等には、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

その概要は以下のとおりであります。

- a. 買付者等およびそのグループの詳細
- b. 大規模買付等の目的、方法および内容
- c. 大規模買付等の対価の算定根拠
- d. 大規模買付等に要する資金の裏付け
- e. 買付者等が既に保有する当社の株券等に関する賃借契約等
- f. 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無、その内容および当該第三者の概要
- g. 大規模買付等の後、当社の株券等を更に取得する予定の有無、その理由および内容

- h. 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針等
- i. 大規模買付等の後における当社の従業員、その他利害関係者の処遇等の方針
- j. 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要および本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、独立委員会に諮問した上で、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと合理的に判断する場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、適切と判断する時点でその旨を開示いたします。

(二) 取締役会による買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の提示等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下のa.またはb.の期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

- a. 対価を現金（円貨）のみとし、当社全株式を対象とする公開買付けの場合には最長60日間
- b. その他の大規模買付等の場合には最長90日間

買付者等は、この取締役会評価期間の経過後（ただし、当社取締役会が、後記(へ)の対抗措置発動に関する株主意思確認のための株主総会を招集することを決議した場合においては、当該株主総会の終結後）においてのみ、大規模買付等を開始することができるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて当社から独立した外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。

当社取締役会は、これらの評価・検討を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様にご公表いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様にご代替案を提示することもあります。

(ホ) 独立委員会による勧告

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保とするため、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を受け、独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または結果として買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであり、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合には、取締役会に対して対抗措置の発動を勧告し、それ以外の場合には対抗措置の不発動を勧告します。

(へ) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動に関する決議を行います。また、当社取締役会は、本プランに基づく対抗措置の発動に関して株主の皆様にご判断していただくべきと判断する場合には、株主総会招集の決議をし、当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置の発動に関する決議を行います。なお、対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当を行うこととします。

上記の取り組みが、上記の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

当社取締役会は、次の理由から上記の取り組みが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性確保の原則）を全て充足しています。また、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記(2)に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様にご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものです。

株主意思を重視するものであること

当社は、本プランへの更新に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会において、本プランへの更新に関する議案を付議し、ご承認をいただいております。本プランの有効期間は、平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっておりますが、その有効期間の満了前であっても、

(イ) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、
または

(ロ) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされ、また、本プランについてその内容の変更を行う場合には株主総会の承認を得るものとされており、本プランの廃止および変更には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。更に、本プランに基づく対抗措置を発動するか否かについての株主の皆様のご意思を確認するための株主総会が開催されたときは、当社取締役会は当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置発動に関する決議を行うものとされており、この場合には本プランに基づく対抗措置の発動に関しても、株主の皆様の直接の意思に依拠することとなります。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行う取締役の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、当社と特別の利害関係のない有識者から選任される委員3名により構成されます。

また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について、株主の皆様にご情報開示を行うこととしています。

これらにより、当社の企業価値・株主共同の利益に資するような本プランの透明な運営が行われるとともに、当社取締役会による恣意的な本プランの運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されております。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,932,067	34,932,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	34,932,067	34,932,067		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		34,932,067		5,769		1,059

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社レナウン	東京都品川区西五反田8丁目8-20	1,883	5.39
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目1-10	1,277	3.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNTS (M) LSCB (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,017	2.91
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	772	2.21
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	743	2.13
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	672	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	654	1.87
佐藤 正	神奈川県海老名市	581	1.66
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー	524	1.50
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	501	1.43
計	-	8,624	24.69

(注) 1. 当社は自己株式720千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.06%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。

2. ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから平成24年7月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書4)により、平成24年6月28日現在で以下の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー (Renaissance Technologies LLC)	米国 ニューヨーク州 10022 ニューヨーク、サード・アベニュー-800、35階	1,749	5.01

なお、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから平成24年7月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書5)により、平成24年7月6日現在で以下の当社株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー (Renaissance Technologies LLC)	米国 ニューヨーク州 10022 ニューヨーク、サード・アベニュー-800、35階	1,230	3.52

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 720,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,941,000	33,941	-
単元未満株式	普通株式 271,067	-	-
発行済株式総数	34,932,067	-	-
総株主の議決権	-	33,941	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式949株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2丁目 7番7号	720,000	-	720,000	2.06
計	-	720,000	-	720,000	2.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736	2,937
受取手形及び売掛金	1 4,341	1 3,767
商品及び製品	5,370	5,471
仕掛品	378	472
原材料及び貯蔵品	202	267
繰延税金資産	192	202
その他	444	414
貸倒引当金	43	30
流動資産合計	12,623	13,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237	2 1,285
土地	1,445	1,448
その他(純額)	666	2 826
有形固定資産合計	3,349	3,560
無形固定資産		
のれん	43	36
その他	57	51
無形固定資産合計	100	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957	1,961
敷金	1,352	1,416
その他	166	155
貸倒引当金	31	33
投資その他の資産合計	3,444	3,500
固定資産合計	6,894	7,149
資産合計	19,518	20,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,309	1 3,544
短期借入金	1,000	1,000
未払金	72	18
未払費用	1,200	1,207
未払法人税等	110	75
未払消費税等	107	140
返品調整引当金	67	46
賞与引当金	102	97
資産除去債務	20	36
その他	424	1 506
流動負債合計	6,416	6,674
固定負債		
繰延税金負債	200	218
退職給付引当金	1,719	1,659
役員退職慰労引当金	11	15
資産除去債務	158	168
その他	114	114
固定負債合計	2,203	2,176
負債合計	8,620	8,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	1,059	1,059
利益剰余金	5,495	6,352
自己株式	285	286
株主資本合計	12,038	12,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	504
繰延ヘッジ損益	79	76
為替換算調整勘定	1,871	1,821
その他の包括利益累計額合計	1,431	1,394
少数株主持分	290	300
純資産合計	10,897	11,801
負債純資産合計	19,518	20,652

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,382	17,729
売上原価	8,577	8,982
売上総利益	7,804	8,747
販売費及び一般管理費	¹ 7,454	¹ 7,834
営業利益	350	912
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	22	23
その他	64	89
営業外収益合計	104	129
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	19	18
その他	21	8
営業外費用合計	48	35
経常利益	407	1,007
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	4
補助金収入	-	20
貸倒引当金戻入額	12	-
その他	-	1
特別利益合計	12	26
特別損失		
減損損失	² 3	² 2
固定資産圧縮損	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	-
災害による損失	³ 7	-
災害見舞金等	⁴ 22	-
特別損失合計	158	22
税金等調整前四半期純利益	261	1,011
法人税等	64	58
少数株主損益調整前四半期純利益	196	953
少数株主利益	9	10
四半期純利益	187	942

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196	953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	17
繰延ヘッジ損益	37	2
為替換算調整勘定	191	54
その他の包括利益合計	201	39
四半期包括利益	398	992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378	980
少数株主に係る四半期包括利益	19	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261	1,011
減価償却費	322	328
減損損失	3	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	12
賞与引当金の増減額(は減少)	5	4
返品調整引当金の増減額(は減少)	17	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	58
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	3
受取利息及び受取配当金	40	40
支払利息	7	8
固定資産除却損	3	1
為替差損益(は益)	9	9
売上債権の増減額(は増加)	413	587
たな卸資産の増減額(は増加)	113	237
仕入債務の増減額(は減少)	176	228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	-
未払退職特別加算金等の増減額(は減少)	44	0
未払費用の増減額(は減少)	35	4
未払消費税等の増減額(は減少)	117	76
その他	38	6
小計	748	1,894
利息及び配当金の受取額	40	37
利息の支払額	8	8
補助金の受取額	-	20
法人税等の支払額	54	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105	202
定期預金の払戻による収入	105	202
有形固定資産の取得による支出	393	479
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	9	21
貸付金の回収による収入	10	10
敷金の差入による支出	72	107
敷金の回収による収入	28	40
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	556

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300
短期借入金の返済による支出	-	300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	6
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	0	80
少数株主への配当金の支払額	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	90
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324	1,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,917	1,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,242	2,937

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)														
<p>1. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	11百万円	支払手形及び買掛金	95百万円	<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>2. 圧縮記帳累計額</p> <p>国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	9百万円	支払手形及び買掛金	102百万円	流動負債(その他)	16百万円	建物及び構築物	7百万円	その他	12百万円
受取手形及び売掛金	11百万円														
支払手形及び買掛金	95百万円														
受取手形及び売掛金	9百万円														
支払手形及び買掛金	102百万円														
流動負債(その他)	16百万円														
建物及び構築物	7百万円														
その他	12百万円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与一時金</td><td style="text-align: right;">2,649百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府枚方市、他</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。 上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p> <p>3 災害による損失の内容</p> <p>東日本大震災により被災した協力工場での原材料、仕掛品の消失、売場設備の修繕費等の費用であります。</p> <p>4 災害見舞金等の内容</p> <p>東日本大震災により被災した地域への支援物資、見舞金等の費用であります。</p>	広告宣伝費	705百万円	従業員給料及び賞与一時金	2,649百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	退職給付費用	120百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	賃借料	958百万円	減価償却費	313百万円	場所	用途	種類	大阪府枚方市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与一時金</td><td style="text-align: right;">2,757百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市、他</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。 上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。</p>	広告宣伝費	754百万円	従業員給料及び賞与一時金	2,757百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	退職給付費用	72百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	賃借料	1,055百万円	減価償却費	322百万円	場所	用途	種類	福岡県福岡市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)
広告宣伝費	705百万円																																												
従業員給料及び賞与一時金	2,649百万円																																												
賞与引当金繰入額	82百万円																																												
退職給付費用	120百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																												
貸倒引当金繰入額	7百万円																																												
賃借料	958百万円																																												
減価償却費	313百万円																																												
場所	用途	種類																																											
大阪府枚方市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)																																											
広告宣伝費	754百万円																																												
従業員給料及び賞与一時金	2,757百万円																																												
賞与引当金繰入額	82百万円																																												
退職給付費用	72百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																												
貸倒引当金繰入額	2百万円																																												
賃借料	1,055百万円																																												
減価償却費	322百万円																																												
場所	用途	種類																																											
福岡県福岡市、他	事業用資産	建物及び構築物 及びその他 (工具、器具及び備品)																																											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,242</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,242</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結会計期間末において有形固定資産の建物及び構築物が45百万円、有形固定資産のその他が0百万円、流動負債の資産除去債務が25百万円、固定負債の資産除去債務が159百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	2,242	現金及び現金同等物	2,242	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,937</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,937</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,937	現金及び現金同等物	2,937
現金及び預金勘定	2,242								
現金及び現金同等物	2,242								
現金及び預金勘定	2,937								
現金及び現金同等物	2,937								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	85百万円	2円50銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業 (注)3	物流 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	13,062	2,729	180	15,972	401	8	16,382	-	16,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	21	-	44	1,318	485	1,848	1,848	-
計	13,085	2,750	180	16,016	1,720	494	18,230	1,848	16,382
セグメント利益 又は損失()	258	101	21	338	72	43	310	40	350

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 生産及びOEM事業は、第1四半期連結会計期間に設立された株式会社ルックモードにより、平成23年2月1日より当社から移管した生産及びOEM事業を含めて、新たな事業として開始いたしました。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
13,472	2,729	88	92	16,382

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	14,304	2,849	187	17,341	376	11	17,729	-	17,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	34	-	50	1,625	489	2,164	2,164	-
計	14,320	2,883	187	17,392	2,001	500	19,894	2,164	17,729
セグメント利益 又は損失()	738	141	16	863	54	35	845	66	912

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
14,692	2,849	74	113	17,729

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円47銭	27円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	187	942
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	187	942
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,220,086	34,213,709

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ルック
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。